

(別紙)

平成 13 年 7 月 5 日付課法 3-57 ほか 11 課共同「法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について」(法令解釈通達)のうち、次表の「改正前」欄に掲げる部分を「改正後」欄に掲げるように改正する。

(注) 下線を付した部分が改正部分である。

改 正 後	改 正 前																																																																																																																																																																										
<p>(263 特定退職金共済団体に関する承認申請書)</p> <p style="text-align: center;"><b>特定退職金共済団体に関する承認申請書</b></p> <div style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: flex-start;"> <div style="text-align: center;"> <p>平成 年 月 日</p> <p>税務署長殿</p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> <small>※整理番号</small> </div> </div> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 15%;">所在地</td> <td style="width: 10%;">〒</td> <td style="width: 55%;">電話 - -</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(フリガナ)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>名 称</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>法 人 番 号</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(フリガナ)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>代 表 者 氏 名</td> <td></td> <td style="text-align: center;">㊟</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(フリガナ)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>退職金共済事業 の責任者氏名</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p style="margin-top: 5px;">所得税法施行令第 74 条第 1 項の規定により承認を受けたいので、この旨申請します。</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職金共済事業を開始しようとする年月日</td> <td style="width: 30%;">平成 年 月 日</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">申請時において退職金共済事業へ加入することの見込まれる事業者の数及び被共済者となることの見込まれるその従業員の数</td> <td>事業者の数</td> <td style="text-align: center;">人</td> </tr> <tr> <td>従業員の数</td> <td style="text-align: center;">人</td> </tr> </table> <p>申請者が一般社団法人又は一般財団法人に該当する場合には、以下の事項について記入してください。</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <tr> <td style="width: 60%;">申請時における理事の総数のうち、その理事及びその理事と一定の特殊の関係にある者<sup>(注1)</sup>である理事の数が占める割合<sup>(注1)</sup>一定の特殊の関係のある者とは、次の者をいいます。 ① その理事の配偶者 ② その理事の三親等以内の親族 ③ その理事と婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者 ④ その理事の使用人 ⑤ ①～④以外の者でその理事から受ける金銭その他の資産によって生計を維持しているもの ⑥ ③～⑤の者と生計を一にするこれらの者の配偶者又は三親等以内の親族 (注2)裏面 5 (理事の状況)に、各理事の氏名、住所等を記載してください。</td> <td style="width: 20%;">理事の総数 (A)</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>「その理事及びその理事と一定の特殊の関係にある理事(左欄①～⑥)」のグループのうち最も人数が多いグループの人数 (B)</td> <td style="text-align: center;">人</td> </tr> <tr> <td></td> <td><math>(B \div A) \times 100</math> (注) 33.3%を超える場合は、承認要件を満たさないこととなります。</td> <td style="text-align: center;">%</td> </tr> </table> <p>次の①又は②に該当する場合におけるその年月日</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <tr> <td style="width: 70%;">① 承認の取消しを受けたことがある場合には、その取消し通知を受けた年月日</td> <td style="width: 30%;">昭和・平成 年 月 日</td> </tr> <tr> <td>② 退職金共済事業を廃止したことがある場合には、その廃止年月日</td> <td>平成 年 月 日</td> </tr> </table> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <tr> <td style="width: 15%;">申請書に添付した書類(該当するものの符号を○で囲んでください。)</td> <td>           1 退職金共済規程            2 定款の写し(一般社団法人又は一般財団法人に限ります。)            3 退職金共済事業目論見書            4 退職金共済事業以外に営む業務の説明書及び退職金共済事業が主であることの説明書(退職金共済事業以外の業務を併せて行う一般社団法人又は一般財団法人に限ります。)            5 退職金共済規程の基となる条例(退職金共済規程を条例に基づく規則により定めている市町村に限ります。)         </td> </tr> </table> <div style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: center; margin-top: 10px;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">税 理 士 署 名 押 印</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">㊟</div> </div> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td rowspan="3" style="width: 5%; text-align: center;">※ 税 務 署 処 理 欄</td> <td style="width: 5%;">起案</td> <td style="width: 5%;">. .</td> <td style="width: 5%;">署 長</td> <td style="width: 5%;">副署長</td> <td style="width: 5%;">統括官</td> <td style="width: 5%;">担当者</td> <td style="width: 5%;">整理簿</td> <td style="width: 5%;">処 理</td> <td style="width: 10%;">処理内容</td> <td style="width: 10%;">承認 . 却下</td> </tr> <tr> <td>決裁</td> <td>. .</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>事</td> <td>通知年月日</td> <td>. .</td> </tr> <tr> <td colspan="8">(摘要)</td> <td>事 績</td> <td>番 号</td> <td>通知書 (却下理由)</td> </tr> </table> <p style="text-align: right; margin-top: 5px;">(規格 A 4)</p>		所在地	〒	電話 - -		(フリガナ)				名 称				法 人 番 号				(フリガナ)				代 表 者 氏 名		㊟		(フリガナ)				退職金共済事業 の責任者氏名			退職金共済事業を開始しようとする年月日	平成 年 月 日	申請時において退職金共済事業へ加入することの見込まれる事業者の数及び被共済者となることの見込まれるその従業員の数	事業者の数	人	従業員の数	人	申請時における理事の総数のうち、その理事及びその理事と一定の特殊の関係にある者 <sup>(注1)</sup> である理事の数が占める割合 <sup>(注1)</sup> 一定の特殊の関係のある者とは、次の者をいいます。 ① その理事の配偶者 ② その理事の三親等以内の親族 ③ その理事と婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者 ④ その理事の使用人 ⑤ ①～④以外の者でその理事から受ける金銭その他の資産によって生計を維持しているもの ⑥ ③～⑤の者と生計を一にするこれらの者の配偶者又は三親等以内の親族 (注2)裏面 5 (理事の状況)に、各理事の氏名、住所等を記載してください。	理事の総数 (A)	人		「その理事及びその理事と一定の特殊の関係にある理事(左欄①～⑥)」のグループのうち最も人数が多いグループの人数 (B)	人		$(B \div A) \times 100$ (注) 33.3%を超える場合は、承認要件を満たさないこととなります。	%	① 承認の取消しを受けたことがある場合には、その取消し通知を受けた年月日	昭和・平成 年 月 日	② 退職金共済事業を廃止したことがある場合には、その廃止年月日	平成 年 月 日	申請書に添付した書類(該当するものの符号を○で囲んでください。)	1 退職金共済規程 2 定款の写し(一般社団法人又は一般財団法人に限ります。) 3 退職金共済事業目論見書 4 退職金共済事業以外に営む業務の説明書及び退職金共済事業が主であることの説明書(退職金共済事業以外の業務を併せて行う一般社団法人又は一般財団法人に限ります。) 5 退職金共済規程の基となる条例(退職金共済規程を条例に基づく規則により定めている市町村に限ります。)	※ 税 務 署 処 理 欄	起案	. .	署 長	副署長	統括官	担当者	整理簿	処 理	処理内容	承認 . 却下	決裁	. .						事	通知年月日	. .	(摘要)								事 績	番 号	通知書 (却下理由)	<p>(263 特定退職金共済団体に関する承認申請書)</p> <p style="text-align: center;"><b>特定退職金共済団体に関する承認申請書</b></p> <div style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: flex-start;"> <div style="text-align: center;"> <p>平成 年 月 日</p> <p>税務署長殿</p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> <small>※整理番号</small> </div> </div> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 15%;">所在地</td> <td style="width: 10%;">〒</td> <td style="width: 55%;">電話 - -</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(フリガナ)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>名 称</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>法 人 番 号</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(フリガナ)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>代 表 者 氏 名</td> <td></td> <td style="text-align: center;">㊟</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(フリガナ)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>退職金共済事業 の責任者氏名</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p style="margin-top: 5px;">所得税法施行令第 74 条第 1 項の規定により承認を受けたいので、この旨申請します。</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職金共済事業を開始しようとする年月日</td> <td style="width: 30%;">平成 年 月 日</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">申請時において退職金共済事業へ加入することの見込まれる事業者の数及び被共済者となることの見込まれるその従業員の数</td> <td>事業者の数</td> <td style="text-align: center;">人</td> </tr> <tr> <td>従業員の数</td> <td style="text-align: center;">人</td> </tr> </table> <p>申請者が一般社団法人又は一般財団法人に該当する場合には、以下の事項について記入してください。</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <tr> <td style="width: 60%;">申請時における理事の総数のうち、その理事及びその理事と一定の特殊の関係にある者<sup>(注1)</sup>である理事の数が占める割合<sup>(注1)</sup>一定の特殊の関係のある者とは、次の者をいいます。 ① その理事の配偶者 ② その理事の三親等以内の親族 ③ その理事と婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者 ④ その理事の使用人 ⑤ ①～④以外の者でその理事から受ける金銭その他の資産によって生計を維持しているもの ⑥ ③～⑤の者と生計を一にするこれらの者の配偶者又は三親等以内の親族 (注2)裏面 5 (理事の状況)に、各理事の氏名、住所等を記載してください。</td> <td style="width: 20%;">理事の総数 (A)</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>「その理事及びその理事と一定の特殊の関係にある理事(左欄①～⑥)」のグループのうち最も人数が多いグループの人数 (B)</td> <td style="text-align: center;">人</td> </tr> <tr> <td></td> <td><math>(B \div A) \times 100</math> (注) 33.3%を超える場合は、承認要件を満たさないこととなります。</td> <td style="text-align: center;">%</td> </tr> </table> <p>承認の取消しを受けたことがある場合には、その取消し通知を受けた年月日</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <tr> <td style="width: 70%;">昭和 平成 年 月 日</td> <td style="width: 30%;">昭和 平成 年 月 日</td> </tr> </table> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <tr> <td style="width: 15%;">申請書に添付した書類(該当するものの符号を○で囲んでください。)</td> <td>           1 退職金共済規程            2 定款の写し(一般社団法人又は一般財団法人に限ります。)            3 退職金共済事業目論見書            4 退職金共済事業以外に営む業務の説明書及び退職金共済事業が主であることの説明書(退職金共済事業以外の業務を併せて行う一般社団法人又は一般財団法人に限ります。)            5 退職金共済規程の基となる条例(退職金共済規程を条例に基づく規則により定めている市町村に限ります。)         </td> </tr> </table> <div style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: center; margin-top: 10px;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">税 理 士 署 名 押 印</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">㊟</div> </div> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td rowspan="3" style="width: 5%; text-align: center;">※ 税 務 署 処 理 欄</td> <td style="width: 5%;">起案</td> <td style="width: 5%;">. .</td> <td style="width: 5%;">署 長</td> <td style="width: 5%;">副署長</td> <td style="width: 5%;">統括官</td> <td style="width: 5%;">担当者</td> <td style="width: 5%;">整理簿</td> <td style="width: 5%;">処 理</td> <td style="width: 10%;">処理内容</td> <td style="width: 10%;">承認 . 却下</td> </tr> <tr> <td>決裁</td> <td>. .</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>事</td> <td>通知年月日</td> <td>. .</td> </tr> <tr> <td colspan="8">(摘要)</td> <td>事 績</td> <td>番 号</td> <td>通知書 (却下理由)</td> </tr> </table> <p style="text-align: right; margin-top: 5px;">(規格 A 4)</p>		所在地	〒	電話 - -		(フリガナ)				名 称				法 人 番 号				(フリガナ)				代 表 者 氏 名		㊟		(フリガナ)				退職金共済事業 の責任者氏名			退職金共済事業を開始しようとする年月日	平成 年 月 日	申請時において退職金共済事業へ加入することの見込まれる事業者の数及び被共済者となることの見込まれるその従業員の数	事業者の数	人	従業員の数	人	申請時における理事の総数のうち、その理事及びその理事と一定の特殊の関係にある者 <sup>(注1)</sup> である理事の数が占める割合 <sup>(注1)</sup> 一定の特殊の関係のある者とは、次の者をいいます。 ① その理事の配偶者 ② その理事の三親等以内の親族 ③ その理事と婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者 ④ その理事の使用人 ⑤ ①～④以外の者でその理事から受ける金銭その他の資産によって生計を維持しているもの ⑥ ③～⑤の者と生計を一にするこれらの者の配偶者又は三親等以内の親族 (注2)裏面 5 (理事の状況)に、各理事の氏名、住所等を記載してください。	理事の総数 (A)	人		「その理事及びその理事と一定の特殊の関係にある理事(左欄①～⑥)」のグループのうち最も人数が多いグループの人数 (B)	人		$(B \div A) \times 100$ (注) 33.3%を超える場合は、承認要件を満たさないこととなります。	%	昭和 平成 年 月 日	昭和 平成 年 月 日	申請書に添付した書類(該当するものの符号を○で囲んでください。)	1 退職金共済規程 2 定款の写し(一般社団法人又は一般財団法人に限ります。) 3 退職金共済事業目論見書 4 退職金共済事業以外に営む業務の説明書及び退職金共済事業が主であることの説明書(退職金共済事業以外の業務を併せて行う一般社団法人又は一般財団法人に限ります。) 5 退職金共済規程の基となる条例(退職金共済規程を条例に基づく規則により定めている市町村に限ります。)	※ 税 務 署 処 理 欄	起案	. .	署 長	副署長	統括官	担当者	整理簿	処 理	処理内容	承認 . 却下	決裁	. .						事	通知年月日	. .	(摘要)								事 績	番 号	通知書 (却下理由)
	所在地	〒	電話 - -																																																																																																																																																																								
	(フリガナ)																																																																																																																																																																										
	名 称																																																																																																																																																																										
	法 人 番 号																																																																																																																																																																										
	(フリガナ)																																																																																																																																																																										
	代 表 者 氏 名		㊟																																																																																																																																																																								
	(フリガナ)																																																																																																																																																																										
	退職金共済事業 の責任者氏名																																																																																																																																																																										
退職金共済事業を開始しようとする年月日	平成 年 月 日																																																																																																																																																																										
申請時において退職金共済事業へ加入することの見込まれる事業者の数及び被共済者となることの見込まれるその従業員の数	事業者の数	人																																																																																																																																																																									
	従業員の数	人																																																																																																																																																																									
申請時における理事の総数のうち、その理事及びその理事と一定の特殊の関係にある者 <sup>(注1)</sup> である理事の数が占める割合 <sup>(注1)</sup> 一定の特殊の関係のある者とは、次の者をいいます。 ① その理事の配偶者 ② その理事の三親等以内の親族 ③ その理事と婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者 ④ その理事の使用人 ⑤ ①～④以外の者でその理事から受ける金銭その他の資産によって生計を維持しているもの ⑥ ③～⑤の者と生計を一にするこれらの者の配偶者又は三親等以内の親族 (注2)裏面 5 (理事の状況)に、各理事の氏名、住所等を記載してください。	理事の総数 (A)	人																																																																																																																																																																									
	「その理事及びその理事と一定の特殊の関係にある理事(左欄①～⑥)」のグループのうち最も人数が多いグループの人数 (B)	人																																																																																																																																																																									
	$(B \div A) \times 100$ (注) 33.3%を超える場合は、承認要件を満たさないこととなります。	%																																																																																																																																																																									
① 承認の取消しを受けたことがある場合には、その取消し通知を受けた年月日	昭和・平成 年 月 日																																																																																																																																																																										
② 退職金共済事業を廃止したことがある場合には、その廃止年月日	平成 年 月 日																																																																																																																																																																										
申請書に添付した書類(該当するものの符号を○で囲んでください。)	1 退職金共済規程 2 定款の写し(一般社団法人又は一般財団法人に限ります。) 3 退職金共済事業目論見書 4 退職金共済事業以外に営む業務の説明書及び退職金共済事業が主であることの説明書(退職金共済事業以外の業務を併せて行う一般社団法人又は一般財団法人に限ります。) 5 退職金共済規程の基となる条例(退職金共済規程を条例に基づく規則により定めている市町村に限ります。)																																																																																																																																																																										
※ 税 務 署 処 理 欄	起案	. .	署 長	副署長	統括官	担当者	整理簿	処 理	処理内容	承認 . 却下																																																																																																																																																																	
	決裁	. .						事	通知年月日	. .																																																																																																																																																																	
	(摘要)								事 績	番 号	通知書 (却下理由)																																																																																																																																																																
	所在地	〒	電話 - -																																																																																																																																																																								
	(フリガナ)																																																																																																																																																																										
	名 称																																																																																																																																																																										
	法 人 番 号																																																																																																																																																																										
	(フリガナ)																																																																																																																																																																										
	代 表 者 氏 名		㊟																																																																																																																																																																								
	(フリガナ)																																																																																																																																																																										
	退職金共済事業 の責任者氏名																																																																																																																																																																										
退職金共済事業を開始しようとする年月日	平成 年 月 日																																																																																																																																																																										
申請時において退職金共済事業へ加入することの見込まれる事業者の数及び被共済者となることの見込まれるその従業員の数	事業者の数	人																																																																																																																																																																									
	従業員の数	人																																																																																																																																																																									
申請時における理事の総数のうち、その理事及びその理事と一定の特殊の関係にある者 <sup>(注1)</sup> である理事の数が占める割合 <sup>(注1)</sup> 一定の特殊の関係のある者とは、次の者をいいます。 ① その理事の配偶者 ② その理事の三親等以内の親族 ③ その理事と婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者 ④ その理事の使用人 ⑤ ①～④以外の者でその理事から受ける金銭その他の資産によって生計を維持しているもの ⑥ ③～⑤の者と生計を一にするこれらの者の配偶者又は三親等以内の親族 (注2)裏面 5 (理事の状況)に、各理事の氏名、住所等を記載してください。	理事の総数 (A)	人																																																																																																																																																																									
	「その理事及びその理事と一定の特殊の関係にある理事(左欄①～⑥)」のグループのうち最も人数が多いグループの人数 (B)	人																																																																																																																																																																									
	$(B \div A) \times 100$ (注) 33.3%を超える場合は、承認要件を満たさないこととなります。	%																																																																																																																																																																									
昭和 平成 年 月 日	昭和 平成 年 月 日																																																																																																																																																																										
申請書に添付した書類(該当するものの符号を○で囲んでください。)	1 退職金共済規程 2 定款の写し(一般社団法人又は一般財団法人に限ります。) 3 退職金共済事業目論見書 4 退職金共済事業以外に営む業務の説明書及び退職金共済事業が主であることの説明書(退職金共済事業以外の業務を併せて行う一般社団法人又は一般財団法人に限ります。) 5 退職金共済規程の基となる条例(退職金共済規程を条例に基づく規則により定めている市町村に限ります。)																																																																																																																																																																										
※ 税 務 署 処 理 欄	起案	. .	署 長	副署長	統括官	担当者	整理簿	処 理	処理内容	承認 . 却下																																																																																																																																																																	
	決裁	. .						事	通知年月日	. .																																																																																																																																																																	
	(摘要)								事 績	番 号	通知書 (却下理由)																																																																																																																																																																



(264 特定退職金共済団体に関する変更承認申請書)

(264 特定退職金共済団体に関する変更承認申請書)

特定退職金共済団体に関する変更承認申請書

(同 左)

平成 年 月 日  税務署長殿	所在地 〒	※整理番号
	(フリガナ) 名 称	電話 - -
	法 人 番 号	
	(フリガナ) 代 表 者 氏 名	㊟
	(フリガナ) 退 職 金 共 済 事 業 の 責 任 者 氏 名	

所得税法施行令第74条第5項の規定により退職金共済規程の変更承認を受けたいので、この旨申請します。

退職金共済規程を変更しようとする年月日 平成 年 月 日

申請者が一般社団法人又は一般財団法人に該当する場合には、以下の事項について記入してください。

従前の承認を受けていた期間において、特定の個人又は団体に剰余金の分配その他の方法（合併による資産の移転を含む。）により、特別の利益を与えることを決定し、又は与えたことはありません。  はい  いいえ

申請時における理事の総数のうち、その理事及びその理事と一定の特殊の関係にある者 <sup>(注1)</sup> である理事の数が占める割合 (注1) 一定の特殊の関係のある者とは、次の者をいいます。 ① その理事の配偶者 ② その理事の三親等以内の親族 ③ その理事と婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者 ④ その理事の使用人 ⑤ ①～④以外の者でその理事から受ける金銭その他の資産によって生計を維持しているもの ⑥ ③～⑤の者と生計を一にするこれらの者の配偶者又は三親等以内の親族 (注2) 理事の状況について、裏面5に記載してください。	理事の総数 (A)	人
	「その理事及びその理事と一定の特殊の関係にある理事（左欄①～⑥）」のグループのうち最も人数が多いグループの人数 (B)	人
	$( B \div A ) \times 100$	%

(注) 33.3%を超える場合は、承認要件を満たさないこととなります。

変更の内容	項目	内 容
上記の変更を行うこととする事情等		

税 理 士 署 名 押 印 ㊟

※税務署処理欄	起案	・	署 長	副署長	統括官	担当者	整理簿	処 理 事 績	処理内容	承認 ・ 却下
	決裁	・							通知年月日	・
	(摘要)							番 号	通知書	

(規格 A 4)



(267-2 特定退職金共済団体に関する廃止届出書)

(267-2 特定退職金共済団体に関する廃止届出書)

特定退職金共済団体に関する廃止届出書

(新設)

平成 年 月 日  税務署長殿		所在地 〒	※整理番号
		(フリガナ) 名称	電話 - -
法人番号 (フリガナ)		代表者氏名	④
		所得税法施行令第75条第3項の規定により退職金共済事業を廃止しますので、この旨届け出ます。	
退職金共済事業を廃止しようとする年月日		平成 年 月 日	
【参考事項】			

税理士署名押印	④
---------	---

※税務署処理欄	起案 決裁	. . . .	署長	副署長	統括官	担当者	整理簿 番号	通信日付印 年 月 日
	(摘要)							
	(規格 A 4)							

改 正 後

(267-2 特定退職金共済団体に関する廃止届出書)

特定退職金共済団体に関する廃止届出書の記載要領等

1 提出部数

この届出書は、2部提出してください。

なお、中小企業退職金共済法施行規則第69条の3第2項に規定する引渡契約を締結した特定退職金共済団体がこの届出書を提出したときは、遅滞なく、この届出書の写しを独立行政法人勤労者退職金共済機構へ提出することとされています（同条第3項）ので、提出用2部のほか、控用を作成し、主たる事務所の所在地の所轄税務署長に提出する際、その控用に税務署受付印の押印を受けてください。

2 各欄は、次により記載してください。

- (1) 「所在地」、「名称」、「法人番号」及び「代表者氏名」の各欄には、届出者の主たる事務所の所在地、名称、法人番号及び代表者氏名をそれぞれ記載してください。
- (2) 「退職金共済事業を廃止しようとする年月日」欄には、退職金共済事業を廃止しようとする年月日を記載してください。
- (3) 「参考事項」欄には、参考となるべき事項を記載してください。
- (4) 「税理士署名押印」欄には、この届出書を税理士及び税理士法人が作成した場合に、その税理士等が署名押印してください。
- (5) 「※」欄は、記載しないでください。

3 注意事項

- (1) この届出書は、特定退職金共済団体に関する承認を受けている者（所得税法施行令第73条第1項）が、その行う退職金共済事業を廃止しようとするときに主たる事務所の所在地の所轄税務署長に提出します。
- (2) 平成28年4月1日前に特定退職金共済団体に関する承認を受けている特定退職金共済団体が、中小企業退職金共済法第31条の2の規定により退職金共済事業を廃止して独立行政法人勤労者退職金共済機構に資産の引渡しを行う場合には、この届出書を提出する前に、その資産の引渡しに係る退職金共済規程の変更について、「特定退職金共済団体に関する変更承認申請書」を所轄税務署長に提出し、承認を受ける必要があります。
- (3) この届出書を提出した場合には、「退職金共済事業を廃止しようとする年月日」欄に記載した年月日において、特定退職金共済団体に関する承認の効力は失われます。
- (4) 法人税法第2条第29号の2に規定する法人課税信託の受託者がその法人課税信託について、国税に関する法律に基づき税務署長等に申請書等を提出する場合には、申請書等の「名称」欄には、受託者の法人名のほか、その法人課税信託の名称を併せて記載してください。

改 正 前

(267-2 特定退職金共済団体に関する廃止届出書)

(新 設)